

こんにちは、 日本共産党井上けんじです

日本共産党南地区委員会 ☎ 371-9164 自宅 ☎ (F兼) 691-3323 (携帯) 090-7880-9442

日本共産党京都市議員団 ☎ 222-3728 FAX 211-2130

市議員団ホームページ <http://cpgkyoto.jp/> E-mail info@cpgkyoto.jp 2017年11月5日号



防災訓練を見学(10/29、山王学区)

公けの仕事は民間企業の営利事業に提供 自治体が自治体でなくなる!!

地方自治体の仕事は「住民の福祉の増進」。ところが京都市では、最近、公けの仕事は民間企業に提供、公有地や学校跡地の売却や賃貸、職員減らし、等々の動きが目立っています。しかも、以前は「財政危機の為やむなく」と遠慮がちだったのに、最近、市長は胸を張り確信をもってこういう路線を進めています。背景には国の押しつけや、市自身がこれを先取りまたは追隨している面があります。議会での一例を紹介します。

(例) 副市長「サービスの向上・業務の効率化に向け、区役所窓口を民間会社に委託する方向を検討」。

↓ 党議員「その検討自体を民間のコンサルタント会社に委託しているではないか。背景には『民間企業の支援の為、業務分野の拡大策として公務領域を提案』との政府方針がある。大企業支援策が本質だ」。

副市長「民間にできることは民間に。しかしこれでは市長

の勝手な判断でどんな分野でも際限なく民間へ、ということになってしまします。

また井上議員は、市の経済産業政策について質問しています。

● 井上議員「市は『消費の伸び悩み』と云いつながり、一方、市外からの企業誘致・優遇策を方針化。これでは供給一辺倒で過剰生産。市民の消費拡大策が必要だ」。

副市長「市外から観光客の向上が大切。観光客にたくさん来てもらって富裕層にたくさん消費してもらおう」。

● 「販路拡大や観光客への消費拡大もその通りだが、賃上げや社会保障改善など市民の生活の温かさを向上、市内業者の商品を市民にも買ってもらう、市民の消費生活も豊かに」。

副市長「それはその通り」。

いのち・暮らし・憲法を
いかす京都へ
11.14府民大集会
11月14日(火)
午後7時～
(於) みやこメッセ
(左京区岡崎)

総選挙では、日本共産党は、野党共闘の前進をめざし、多くの選挙区で、憲法を守る立場に立つ他党の候補者を応援して(予定していた日本共産党の候補の立候補を取りやめることも含め)たたかいました。「憲法を変える、安全保障法(戦争法)を推進」など、政策的には自民党と変わらないエセ野党が急に出来たり、野党の一部がこれに合流しようとするなど、情勢急変の中での選挙でした。皆様方の、あたたかいご支援やご指導ご鞭撻に対し、心より御礼申し上げます。

小選挙区選挙 (京都一区)

	こくた恵二 (共産党)		伊吹文明 (自民党)		嶋村聖子 (希望の党)	
	得票	得票率	得票	得票率	得票	得票率
南区	10,150	30.1%	16,951	50.3%	6,577	19.5%
一区	61,938	33.3	88,106	47.3	36,134	19.4



比例代表選挙

	日本共産党		自民党		立民党		公明党		希望の党		維新の会		社民	幸福
	得票	得票率	得票	得票率	得票	得票率	得票	得票率	得票	得票率	得票	得票率		
南区	5,682	16.6%	10,357	30.3	4,998	14.6	4,775	14.0	3,995	11.7	3,772	11.1	377	189
京都市	87,849	15.7	165,226	29.5	106,440	19.0	57,909	10.4	76,276	13.6	56,431	10.1	6,363	2,719
京都府	150,232	14.1	332,064	31.2	192,867	18.1	112,371	10.6	151,661	14.3	106,945	10.1	11,989	5,238